

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 京都府京丹後市
 本事業の担当部局名 こども部こども未来課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分	一般メニュー						
関連事業メニュー	1.1.3 出会いの機会・場の提供に関する取組						
個別事業名	京丹後市婚活イベント開催事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)				新規	
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和8年度		
総事業費(A)(円)	56,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	56,000		
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	56,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	20,000	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	20,000	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金	計	
	総事業費	36,000	0	0	0	56,000	
	対象経費支出予定額	36,000	0	0	0	56,000	
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0		
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像> ※全事業共通 婚姻件数、婚姻率、合計特殊出生率が低下傾向にある中、出会いの場の創出するための婚活イベントを実施するとともに、経済的不安を抱える結婚希望者の支援体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(結婚新生活支援事業)を実施する。</p> <p><本個別事業の位置付け> 出会いの場を創出するため、きょうと婚活応援センターと連携して婚活イベントを実施する。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	婚活イベント	出会いの場を提供するため、きょうと婚活応援センターと連携し、本市の地域資源を活かした婚活イベントを実施する。 ○婚活イベント(年1回) ・時期: 令和8年6月頃 ・場所: 市内観光スポット・体験施設 ・対象: 結婚を希望する独身男女(主に20～40代 20名程度) 広報: きょうと婚活応援センター登録者、HP・SNS等による広域募集				
<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	公的結婚支援による婚姻件数		件	5 (R8年度)	1 (R6年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.69 (H30-R3)	
	婚姻件数		件	611 (R6年度)	
	婚姻率			12.15 (R6年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	イベント参加者数	人	18 (R8年度)	—
	②	カップル成立数	組	4 (R8年度)	—
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	85 (R8年度)	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	70 (R8年度)	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	60 (R8年度)	—
	④				
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 京都府京丹後市
本事業の担当部局名 こども部こども未来課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム			
区分	都道府県主導型市町村連携コース			
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)			
個別事業名	京丹後市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度 令和4年度
総事業費(A)(円)	5,700,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円) 5,700,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	5,700,000			
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 婚姻件数、婚姻率、合計特殊出生率が低下傾向にある中、出会いの場を創出するための婚活イベントを実施するとともに、経済的不安を抱える結婚希望者の支援体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(結婚新生活支援事業)を実施する。</p> <p><本個別事業の位置付け> 経済的不安を抱える結婚希望者の支援体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(結婚新生活支援事業)を実施する。</p>			
個別事業の内容	1. 概要			
	【対象費用】			
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用
	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満	
		自治体独自基準		
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	
		自治体独自基準		
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
	自治体独自基準			
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円		
	自治体独自基準			
【その他独自要件】				

2. 申請見込

①新規世帯見込 9 世帯

上記のうち

ともに29歳以下	5
その他	4

②継続補助世帯見込 7 世帯

(継続補助規定の有無) 有

【世帯数積算根拠】

申請見込については令和7年度の当事業における支給見込みを引用

(参考)

【令和7年度申請状況】 実施中

申請世帯数見込	12 世帯
～12月(実績)	2 世帯
1月～3月(見込)	10 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	5	世帯	×	600,000	円	=	3,000,000	円
(その他)	4	世帯	×	300,000	円	=	1,200,000	円
				(継続補助)			1,500,000	円
				合計			5,700,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

・戸籍窓口において、婚姻届を提出した世帯にチラシを配布するほか、市内不動産業者に周知依頼を行う。

	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	公的結婚支援による婚姻件数	件	5 (R8年度)	1 (R6年度)	
参考指標 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績値(時点)		
	合計特殊出生率		1.69 (H30-R3)		
	婚姻件数	件	611 (R6年度)		
	婚姻率		12.15 (R6年度)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	85 (R8年度)	52 (R7年度見込)
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	60 (R8年度)	33.3 (R6年度実績)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	60 (R8年度)	33.3 (R6年度実績)	